



月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
11	R3. 5. 10	R3. 5. 19	荒川都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和3年1月1日から令和3年3月31日までの間に、荒川都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日 ②法人名 ③主たる所在地 ④代表者名 ⑤資本金の額 ⑥決算期 ⑦業種	26	1															主税局荒川都税事務所事業税課
12	R3. 5. 10	R3. 5. 19	八王子都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和3年1月1日から令和3年3月31日までの間に、八王子都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日 ②法人名 ③主たる所在地 ④代表者名 ⑤資本金の額 ⑥決算期 ⑦業種	19	1															主税局八王子都税事務所事業税課
13	R3. 5. 10	R3. 5. 19	立川都税事務所に登記した法人の設立を届け出た「法人設立・設置届出書」のうち、令和3年1月1日から令和3年3月31日までの間に、立川都税事務所にて処理したものに係る下記の事項のリスト。 ①設立年月日 ②法人名 ③主たる所在地 ④代表者名 ⑤資本金の額 ⑥決算期 ⑦業種	29	1															主税局立川都税事務所事業税課

表の見方

<決定区分>

・開示、一部開示、非開示(開示しない)、不存在(文書が存在しない)、存否応答拒否(文書があるかないかを明らかにしない)のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定) 条例7条>

・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。